

令和2年度第2回福岡市農林業振興審議会

- 1 開催日時 令和3年1月29日（金）14:00～
- 2 開催場所 鮮魚市場 市場会館 2階 第1会議室
- 3 出席者 福岡市農林業振興審議会委員 18名（別紙委員名簿参照）
鬼木会長、藤野会長職務代理者、甲斐委員、矢部委員、丸小野委員、
田中委員、重松委員、川上委員、津田委員、篠原委員、井上委員、
倉元委員、中村委員、野坂委員、安部委員、笠委員、横田委員、
新開委員
欠席 4名
佐藤委員、岡安委員、三成委員、川嶋委員
市側 農林水産局長他 8名
中村農林水産局長、浦塚総務農林部長、重総務課長、
西野政策企画課長、吉村農業振興課長、
水崎イノシシ等対策担当課長、高田森林・林政課長、
淵上農業施設課長
- 4 傍聴者 0名
- 5 次第
 - 開会 委員紹介
会長及び会長職務代理者の選出について
諮問について
 - 議題（1）福岡市農林業総合計画（令和4～8年度）の策定について
<農業>
 - 福岡市農家所得実態調査
 - 現総合計画（平成29～令和3年度）の目標項目の進捗状況
 - 現総合計画（平成29～令和3年度）の現状と課題等
 - 令和2年度 市政に関する意識調査結果<林業>
 - 現総合計画（平成29～令和3年度）の目標項目の進捗状況
 - 現総合計画（平成29～令和3年度）の現状と課題等
 - 令和2年度 市政に関する意識調査結果
 - （2）分科会の設置（案）について
- 閉会

6 議事

議題「福岡市農林業総合計画（令和4～8年度）の策定について」について事務局より説明

【会長】

先ほどの事務局からの説明を踏まえまして、次期農林業総合計画の策定に当たり検討すべき課題等について総括的にご意見を賜りたいと思います。

まずは、農業分野のほうからいただきたいと思います。よろしくお願ひいたします。

【委員】

克明な資料を提出していただきましてありがとうございます。基本的に、今後、農家の数が減っていくんじゃないかと思いますが、経営継承、これがどうなっていくのか。農家戸数、耕地面積がどういうふうに減っていくのか。

耕作放棄地面積が減ったのはいいと思うんですけども、耕作放棄地面積が減ったのは、耕して、すなわち農地が増えて耕作放棄地が減ったのか、それとも耕作放棄地を農地から外したのかですね。また、第一種兼業農家がやめられて、その土地はどうなったのか。経営継承はどうなったのか。農地、農家の在り方を今後検討してもらったらありがたいなと思います。

【委員】

資料3ですけれども、所得調査が出ていますね。農家戸数は3,175戸に、回収が405ですね。これは情報が少ないんじゃないかなと思います。全体的に見て、一番下ですが、所得状況で上がっているということですが、これぐらいの調査数では、私ははっきり出ていないんじゃないかなと思う。最初の説明で、全体で回収率が12.8%、非常に少ない数字で、所得が上がっている、上がっていないとは言えないんじゃないかと思います。

もうちょっと回収率を上げていただいての報告書にしていきたいなということと、もう一つは、資料4の2ですけれども、一番下のSDGsの取組みですね。これが何にもまだ計画が載ってないけれども、これだけ世界的にSDGsのことに取り組んでいるのもうちょっと前面に打ち出していただいて、福岡市も頑張っていたらなという思いです。

【委員】

J A福岡市さんだけの回答でJ A東部さんの回答はないのでしょうか。

【政策企画課長】

事務局から補足説明させていただきます。

今回の所得調査でございますけれども、こちらはJ A福岡市さんのほうで毎年8月1日を基準日とする農家さんの組合員さんの実態調査が行われております。今回、その調査に合わせて福岡市の農家所得調査をさせていただいた次第でございます。J A東部さんのほうもでございますけれども、この所得調査というのが、それぞれの農家さんの収入に関わる部分で、なかなかセンシティブなデータになってまいりますので、その辺りの取扱いは慎重にしたいということで、今回はJ A福岡市さんだけの調査ということで実施させていただいております。

前回はJ A福岡市さんのご協力をいただいて調査したんですけれども、その際は600戸。比較的調査に協力していただけるであろう世帯を中心に600戸配布させていただいて、319件回収させていただいております。前回、600というのが全体の組合員数からいくと部分的なものということで、もっと幅広に調査すべきだというご意見を賜りましたので、今回はできる限り多くのJ A福岡市さんの組合員さんの方に協力いただけるよう、最初から協力できないよという方は除いて、それ以外の方3,175、ほぼ全体にわたって調査をさせていただいたという経緯がございます。

【会長】

J A福岡市管内の全組合員の戸数は3,175、ここに近いところだというふうに思っておりますが、農業をどれだけやってあるかといいますと、これはなかなかつかみにくいところがございます。自分が食べる分だけ作ってあったり、自分は勤めで田んぼは人に貸してある、そういう農家はたくさんございますので、数字だけではなかなか見えにくいところがございます。

専業農家というのがありますけれども、その配布が257、この辺は妥当な数字ではないかなと思います。J A福岡市管内で認定農業者の数が242でございます。それで、ほぼこの数字に近いところではないかなと思っています。

どうしても回収率が3分の1ぐらいの回収しかできていないというのが、どうしてもですね。

【委員】

状況報告となると、ある程度の回収率がないと公表するにはちょっと弱いかなと考えます。もっと回収する努力が要るんじゃないかなと思います。これは意見です。

【政策企画課長】

次回に向けて、さらに精度を高めるように活動してまいりたいと思います。

【委員】

先ほど意見が出ていましたSDGsの取組というのは、やはり次期計画には大きく

反映されるべきだと思います。17項目を見てみますと、貧困、それから飢餓、気候変動、陸の豊かさ、持続可能な消費と生産のパターンと、農業に関わる問題が非常に大きいですね。

それで、ご承知のとおり2019年から2028年まで10年間、国連「家族農業の10年」ということで定められています。これは、企業農業や大規模経営ではなくて、家族間で営まれている小規模な家族農業を支援すると。この考え方は非常に重要で、この福岡市の農業の形状にもすごく合致し、応援していくということを強く打ち出す必要があると思います。

この家族農業というのが、SDGsの成否、これを実現できるかどうかの鍵を握っていると言われている学者の先生もいらっしゃるぐらいですので、やはりこれを達成する、そして、この農業・林業分野で福岡市はどういう計画を立てるのかということは、非常に大きな問題だと思っています。

それが1点。それと、そういう家族農業を応援していくという観点で二つ提案をさせてもらいたんですが、一つは、市民の農への関心の高まりというのをどう具体化していくのかということなんですね。現計画でも市民農園、それから、農業体験について言及されています。これは供給が不十分だということで、どうやって供給するかというのは引き続き検討されなければならないと思いますが、その農への関心の高まりの角度が、今、世界的にもちょっと変わってきて、単に農業をやってみたいということだけではなく、例えば韓国では、都市農業管理士という国家資格を創設し、市民農園や農業公園で農業技術について相談、指導を行う制度まで取り入れて都市農業を活性化させ、そして市民の農業に触れる機会を増やしていくという努力をされています。そのおかげで多くの市民が食料生産に喜びを持って参加する機会を取り入れている。こういうことは、福岡はまねする必要があるのかなと思います。

それから、アメリカとかで今、貧困対策としての農業が注目されています。生活困窮者を支援する団体も福岡市内に幾つかありますけれども、そういう団体との提携によって食料提供をしていく。例えばボランティアが耕作放棄地において食料を作り、食料を手に入れることすら今ままならないという人たちに提供していくと。貧困、格差の解消などの社会政策と結びついたこういうのを地域支援型農業というらしいのですが、アメリカではかなり発展していった。そういう新しい時代の食と農を求める世界の実践例に学ぶ必要があるのではないかなと思っています。

それともう一つ、先ほどの市民アンケートで、市内の農産物を買いたいんだというニーズはすごくあるわけですね。そこで、私も近くにあるものですから柏原のじょうもんさん（JA直売所）に時々行って市内産を、近くにあるものですから買いに行ったりするんですが、家の近くにない場合、市内産の農産物をどう手に入れていいかわからないという人も少なくないのではないかと思います。そこで、産直運動、産直組織を福岡市がもっと応援する、それから、組織するということは、市内の農業、農地を守って生産力を高めて、そして販路を切り開き、後継者の育成にも役立つのではな